

令和8年度第1回春日部市立医療センター運営委員会に係る 質問及びご意見について

報告事項に対するご質問 / 回答

1ページ 令和7年度春日部市病院事業会計決算(案)について

質問①

1 病院事業費用について

病院事業費用の「給与費」について、前年度と比較して増加していますが、ベースアップ評価料や看護職員等処遇改善などの影響を伺いたい。

2 年度末現金預金残高について

年度末現金預金残高が大幅に減少しています。資金ショートを防ぐため、手元資金の維持目標と設備投資の優先順位の見直しについて伺いたい。

回答①

1 病院事業費用について

給与費が増加している主な要因につきましては、看護師をはじめとする職員数の増加に加え、人事院勧告に伴う給与改定などの影響によるものです。

ベースアップ評価料については、医療従事者の賃上げを実施するための財源として活用し令和6年度は、34,461千円、令和7年度は、89,692千円となり、55,231千円増加するなど給与費の増加要因の一つとなっております。

また、看護職員等処遇改善については、令和4年度以降、継続して実施しており、前年度比較においては、率に変更がないことから、増減はないものです。

なお、人事院勧告に伴う、給与改定の令和7年度の平均改定率は、医師で2.9%、医療技術職で3.4%、看護職で4.1%となっております。

	2 年度末現金預金残高について 手元資金の維持目標について具体的な金額は定めていませんが、安定した病院経営を維持するため、資金繰りの状況を十分に勘案しながら、必要な資金の確保に努めています。 また、設備投資につきましては、高額医療機器更新計画に基づき、緊急性や必要性、費用対効果などを総合的に勘案し、優先順位をつけて実施しており、手元資金の状況を十分に踏まえ、経営の安定性と医療提供体制の維持とのバランスを図りながら計画的な設備投資を進めています。
2ページ 令和8年度春日部市病院事業会計補正予算(案)について	
質問②	質問なし。
回答②	—
3ページ 令和7年度春日部市立看護専門学校特別会計決算(案)について	
質問③	質問なし。
回答③	—
4ページ 令和8年度春日部市立看護専門学校特別会計補正予算(案)について	
質問④	質問なし。
回答④	—
5～12ページ 令和7年度における春日部市立医療センター経営強化プランの進捗状況について	
質問⑤	1 重点機能（小児・周産期医療）について (1)分娩件数の達成率について、出生数が理由となっていますが、令和7年度には、出生数が増加するという予想があったのでしょうか。400件を目標とする何かしらの取り組みがあったのであれば、その評価も伺いたい。 (2)ハイリスク分娩に対する専門医療の実施は、令和7年に何件あったのか伺いたい。また、どのような症例があったのか伺いたい。 (3)無痛分娩は、開始から令和8年3月までに何件あったのか伺いた

	い。 2 重点機能（経営基盤の強化）について (1)病床利用率80.5%からの回復に向けた新規入院患者獲得の取り組みもしくは地域包括ケア病棟等への機能転換の検討について伺いたい。 (2)材料費比率が31%と高水準となっています。共同購買など単価削減に向けた具体的な施策と数値目標を伺いたい。
回答⑤	1 重点機能（小児・周産期医療）について (1)経営強化プランにおける分娩件数の目標につきましては、令和6年3月の策定時点の状況を踏まえて設定しております。 具体的には、令和5年7月に地域周産期母子医療センターの認定を受け、受入の範囲が、春日部市及び利根地区の一部(幸手市、宮代町、杉戸町)まで拡大されたことから、その効果も見込み、目標件数を設定したものです。 しかしながら、その後は設定を上回る少子化の影響等により地域全体の出生数が減少し、分娩件数も見込みを下回ったことから、目標を達成することができなかったものです。 なお、当センターでは、地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊産婦の積極的な受入れや無痛分娩の開始など、地域に必要とされる周産期医療の充実に取り組んでおり、このような取組は、安全と質の高い周産期医療を提供することを目的とするものですが、結果として分娩件数の確保にも寄与するものと考えております。 (2)令和7年度の分娩件数295件のうち230件程度がハイリスク分娩となっております。 主な症例としては、双胎、切迫早産、胎児胎盤機能不全、出血多量、高度肥満、精神障害、合併症などがあり、これらの症例に対し、関係診療科が連携を図りながら、地域周産期母子医療センターとして専門的な医療を提供しております。

(3)令和7年度の無痛分娩件数は1件となります。

無痛分娩は、出産に対する価値観の多様化や、出産時における痛みや精神的負担の軽減、希望する出産方法を選択したいという妊産婦のニーズを踏まえ、安心して出産できる医療提供体制の充実を図ることを目的として、令和7年10月から開始したものです。令和7年度は開始初年度であったことから、実施件数は1件となったものです。

2 重点機能（経営基盤の強化）について

(1)新規入院患者の獲得につきましては、地域の医療機関への訪問活動を継続するとともに、紹介受診重点医療機関としての役割を踏まえ、紹介・逆紹介の推進による地域医療連携の強化に取り組んでおります。

また、早期退院支援の充実や、慢性期医療を担う医療機関・介護施設等との連携を深め、急性期医療を担う病院として、円滑な受入れや退院の流れを確立することで、新規入院患者の確保につなげていきたいと考えております。

地域包括ケア病棟等への機能転換につきましては、令和7年度に実施した経営・財務マネジメント強化事業におけるアドバイザーからの助言を踏まえ、当センターは、急性期機能をさらに強化し、その機能を最大限発揮することが地域医療への貢献につながるものと整理しております。

このため、現在は、急性期総合体制加算4の取得など急性期医療機能の充実を進めており、現時点では、地域包括ケア病棟等への機能転換は予定しておりません。

今後につきましても、地域の医療需要や医療政策の動向を注視しながら、地域に求められる医療機能について継続的に検討してまいりたいと考えております。

(2)材料費比率につきましては、経営強化プランの目標を達成していない状況が続いていることから、薬品費と診療材料費の双方について

	調達手法の見直しを進めております。 薬品費につきましては、本年4月から医薬品一括調達業務を導入し、専門の調達事業者によるスケールメリットを活かした価格交渉により、調達価格の軽減を図っております。 また、診療材料費につきましては、本年10月から全国 350 以上の医療機関が参加する共同購入団体へ加入し、対象となる診療材料の切替を進めることで、調達価格の低減を図る予定となっており、これらの取組により、年間 3,000 万円程度の削減効果を見込み、材料費比率の改善につなげてまいりたいと考えております。
13～15ページ 令和8年度春日部市立医療センター運営状況について	
質問⑥	質問なし。
回答⑥	—